

# 経済要録

## 国 内

### 金融庁、「株式会社りそな銀行に対する資本増強の決定等について」を公表

金融庁は、6月10日、「株式会社りそな銀行に対する資本増強の決定等について」を以下のとおり公表した。

平成 15 年 6 月 10 日  
金 融 庁

### 株式会社りそな銀行に対する資本増強の決定等について

#### 1．資本増強の決定

5月30日、株式会社りそな銀行から、預金保険法第105条第1項に定める同法第102条第1項の第1号措置（資本増強）の申込み及び同法第105条第2項の規定に基づく経営の健全化のための計画（経営健全化計画）の提出がなされました。

当該申込みの内容及び経営健全化計画を審査した結果、預金保険法第105条第3項各号に掲げる要件に該当することから、本日、りそな銀行に対し資本増強を行うことを決定しました。また、同法第106条第1項に基づき、繰越欠損の補填に充てるための資本の減少を資本増強の条件としました。

#### 2．資本増強の規模、商品性

資本増強の規模については、5月17日の金融危機対応会議の答申において「預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、10%を十分上回る自己資本比率の確保が必要」との意見が申し添えられたことを踏まえ、りそな銀行からの申込みのとおりの1兆9,600億円とします。この資本増強により、りそな銀行の連結自己資本比率は12.2%程度になると見込まれます。

預金保険機構が引き受けるりそな銀行の株式は、株式交換により、株式会社りそなホールディングスの株式に交換することを予定していますが、その内容（株式交換後）は、別紙のとおりの普通株式（57.0億株、2,964億円）及び議決権付優先株式（83.2億株、16,636億円）を組み合わせることとします。これにより、国の議決権割合は70%を超える見込みとなります。

#### 3．経営健全化計画

別途公表のとおりであります。その履行状況については、預金保険法第108条第2項に基づき報告を求め、これを公表します。

#### 4．資本の減少

りそな銀行は、15年3月期決算において多額の繰越欠損が生じていることから、預金保険法第106条第1項に基づき資本の減少を資本増強

の条件とします。

(別紙)

配当利回り Libor ( 1 年もの ) + 0.50%

転換開始時期 平成 22 年 7 月 1 日

(「経営の健全化のための計画」添付省略)

### 資本増強の規模及び商品性 (株式交換後)

#### 1. 資本増強の規模

1 兆 9,600 億円

(うち 普通株式 2,964 億円)

(うち 優先株式 16,636 億円)

#### 2. 商品性

##### (1) 普通株式

資本増強額 2,964 億円

発行株式数 57.0 億株

##### (2) 優先株式

第 1 種第一回優先株式

資本増強額 5,500 億円

発行株式数 27.5 億株

議決権 無制限

配当利回り Libor ( 1 年もの ) + 0.50%

転換開始時期 平成 18 年 7 月 1 日

第 2 種第一回優先株式

資本増強額 5,636 億円

発行株式数 28.2 億株

議決権 無制限

配当利回り Libor ( 1 年もの ) + 0.50%

転換開始時期 平成 20 年 7 月 1 日

第 3 種第一回優先株式

資本増強額 5,500 億円

発行株式数 27.5 億株

議決権 無制限

### 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、6 月 11 日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を決定し、これを「金融経済月報」に掲載、6 月 12 日に公表した。

記

日本銀行当座預金残高が 27 ~ 30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別添)

平成 15 年 6 月 11 日

日本銀行

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した (全員一致)。

日本銀行当座預金残高が 27～30 兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

## 日本銀行、「資産担保証券の買入れとその考え方について」を公表

日本銀行は、6月11日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり同日対外公表を行うことを決定した。

平成 15 年 6 月 11 日  
日 本 銀 行

### 資産担保証券の買入れとその考え方について

1. 日本銀行は、本年4月7日、8日の政策委員会・金融政策決定会合において、資産担保証券の買入れについて検討を行うことを決定し、その後広く市場関係者の方々の意見を求めつつ、具体的なスキームの検討を行ってきた。本日、金融政策決定会合において、別添のとおり具体的スキームの骨子を取りまとめるとともに、7月末までの実施に向けて所要の準備を進めることを決定した。

2. 資産担保証券については、信用リスクを全体として削減し、投資家のリスク許容度に応じたリスク移転を図ることを通じて、企業金融の円滑化に貢献する効果が期待される。中央銀行が民間の信用リスクを直接負担することは異例であるが、わが国の金融機関の信用

仲介機能が万全とはいえない現状においては、時限的な措置として買入れを行うことを通じて資産担保証券市場の発展を支援し、金融緩和の波及メカニズムを強化することは意義があると判断した。

3. 具体的スキームの決定に当たっては、市場の価格形成を歪めることなく、市場の健全な発展に寄与することに最大限配慮した。買入資産については、今回の措置の趣旨を踏まえ、相対的に信用リスクの大きい資産担保証券も対象とした。裏付資産としては、貸付債権や売掛債権だけでなく、中堅・中小企業金融の円滑化に資すると認められる幅広い範囲の資産を対象とすることとした。買入金額については、市場の発展を支援する観点と、日本銀行の財務の健全性を確保する観点を考慮し、当面残高ベースで1兆円を限度とすることとした。

4. 資産担保証券市場の発展のためには、市場のインフラ整備を進めていくことが不可欠である。日本銀行としては、今回頂いたご意見を踏まえ、民間市場関係者と十分協力し、市場のインフラ整備に向けて努力を続けていく方針である。その際、関係当局や政府系金融機関とも適宜連携を図り、民間市場関係者の努力を支援していきたいと考えている。

(別 添)

### 資産担保証券買入スキームの骨子

#### 1. 買入対象資産

##### (1) 買入対象資産の種類

- ・ 資産担保債券（公募債のみ）

- ・ シンセティック型債券(クレジットリンク債券・公募債のみ)
- ・ 資産担保CP(電子CP形態のものを含む)

## (2) 適格基準

### 1.1 発行形態等に関する要件

- ・ 円建てであること。
- ・ 国内において発行または振出等が行われたものであること。
- ・ 準拠法が日本法であること。

### 1.2 裏付資産に関する要件

- ・ 裏付資産(シンセティック型債券の場合は、信用リスクを引き受ける契約の対象となっている資産)の種類は売掛債権および貸付債権に限定せず、中堅・中小企業金融の円滑化に資すると認められるものを幅広く対象とする。
- ・ 裏付資産に占める中堅・中小企業(=資本金10億円未満の会社)関連資産の割合が、金額ベースで5割以上であること。
- ・ 裏付資産が金融機関の貸付債権である場合には、その債務者が金融検査マニュアルに定める「正常先」に分類されているものであること。

### 1.3 資産担保証券の信用度等に関する要件

- (a) 資産担保債券・シンセティック型債券
  - ・ 複数の格付機関から、最低BB格相当以上の格付けを取得していること。
  - ・ 発行から償還までの期間が3年以内であること。
  - ・ シンセティック型債券については、発行代わり金が信用度および市場性に照らして日本銀行が適当と認める資産(例えば

国債等)に運用されていること。

### (b) 資産担保CP

- ・ 複数の格付機関から、a-1格相当の格付けを取得していること。
- ・ 発行から償還までの期間が1年以内であること。
- ・ 取引先金融機関のフルサポート型についても適格とする(適格担保における特例措置と同様の扱い)。

## 2. 買入方式

### (1) 資産担保債券・シンセティック型債券

- ・ 募集期間終了後、対象先金融機関からの売却申込みを受けて、公募時の募集価格をベースに、売却希望金額を買入れる方式とする。
- ・ 買入対象先は、日本銀行の本店取引先の中から、信用力基準等により選定する。

### (2) 資産担保CP

- ・ 金利入札によるオペレーション方式とする。
- ・ 買入対象先は、現行のCP買現先オペの対象先をベースに選定する。

## 3. 買入限度額

### (1) 全体の買入限度額(残高)

- ・ 当面1兆円とする。

### (2) 個別銘柄ごとの買入限度額

- ・ 資産担保債券、シンセティック型債券については、個別銘柄のトランシェごとの発行総額の5割を、日本銀行による買入の限度額とする。

#### 4. その他

- ・ 本スキームによる買入期間は、2005 年度末までとする。
- ・ 上記の買入対象資産、買入方式、買入限度額等については、資産担保証券市場の発展の状況・取引動向や日本銀行の財務の健全性等を勘案しつつ、必要に応じて見直すこととする。

#### 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、6月25日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。

記

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

(別 添)

平成15年6月25日  
日 本 銀 行

#### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすること

を決定した(全員一致)。

日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

#### 金融庁、「公的資金による資本増強行(地域銀行等)に対するガバナンスの強化について」を公表

金融庁は、6月30日、「公的資金による資本増強行(地域銀行等)に対するガバナンスの強化について」を以下のとおり公表した。

平成15年6月30日  
金 融 庁

#### 公的資金による資本増強行(地域銀行等)に対するガバナンスの強化について

公的資金による資本増強行(主要行)に対するガバナンスの強化については、「金融再生プログラム」に沿って「公的資金による資本増強行(主要行)に対するガバナンスの強化について」(平成15年4月4日。以下「ガバナンス強化ガイドライン」という。)を整備し、経営健全化計画未達の場合における監督上の措置による対応の厳格化及び転換権行使の条件の明確化を行い、両者を有機的、一体的に運用することとした。その際、主要行以外の資本増強行に対するガバナンスの強化に係るガイドラインにつ

いては、「ガバナンス強化ガイドライン」において「金融審議会金融分科会第二部会報告『リレーションシップバンキングの機能強化に向けて』（平成 15 年 3 月 27 日）等を踏まえ検討を進め、平成 15 年 6 月末までに整備する」としたところである。

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」（平成 15 年 3 月 28 日）においては、「公的資本増強行については、監督上の措置、政府が保有する優先株の普通株への転換等に関するガイドラインを、今後公表される主要行のガイドラインの考え方に沿って、平成 15 年 6 月末までに整備する」としたところである。

以上を踏まえ、公的資金による資本増強行（地域銀行等）に対するガバナンスの強化については、リレーションシップバンキングの特性等を踏まえ以下の点に留意しつつ、「ガバナンス強化ガイドライン」を準用することとする。

1. 「ガバナンス強化ガイドライン」1.（2）  
〔経営責任の明確化等に関する監督上の措置〕及び2.（1）〔転換権を行使した際に求める措置〕に基づき、「経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立」、「経営体制

の刷新」等のため必要な措置を講ずるよう求める場合、当該措置による代表取締役社長（頭取）や経営陣の交代が、当該資本増強行の顧客基盤やその属する地域の経済情勢等に関する知見、さらには地方公共団体との関係等に照らし、当該資本増強行のリレーションシップバンキングの機能の十分な発揮につながるものであるかどうかに留意することとする。

2. 「ガバナンス強化ガイドライン」2.〔転換権の行使〕に基づく転換権の行使の検討に当たっては、以下の各点に与える影響にも留意することとする。

- ・ 資本増強行とその顧客等との間のリレーションシップ
- ・ 資本増強行が他の金融機関と合併等の組織再編を予定している場合における当該組織再編
- ・ 地方公共団体や地元企業等の支援体制

（注）合併等の組織再編については、概ね 1 年以内に行われるものに限り上記による運用を行うこととする。

（備考）本ガイドラインは、平成 16 年 3 月期から適用することとする。